

広島県中小企業団体中央会 2019年11月分情報連絡一覧表

(食料品)

●食料品

中国醤油醸造協同組合

11月の出荷量は前月比0.4%減少、前年同月比4.0%増加となり、売上高は前月比4.0%減少、前年同月比2.2%増加となった。

広島県東部菓子商工業協同組合

地方配送のある企業は運賃負担の多さに疲弊しており、かなり利益を圧迫されている。

(木材・木製品)

●木材・木製品

福山木材協同組合

来月までは多忙が続くが、来年の状況は読めない。

広島県木材協同組合連合会

<全国>

- ・令和元年10月の全国の住宅着工戸数は77,123戸で前年同月比7.4%減少
- ・季節調整済年率換算値では87.9万戸(前月比2.0%減少)
- ・利用関係別では、持家は24,495戸で前年同月比5.6%減少、貸家は29,417戸で同16.5%減少
- ・分譲住宅は22,896戸で前年同月比7.0%増加
- ・木造住宅着工は45,717戸で前年同月比9.0%減少
- ・住宅着工の動向については、前年同月比で4ヵ月連続減少

<広島>

- ・広島県内の10月の着工戸数は2,019戸で前年比34.7%増加、このうち持家は528戸で同1.1%増加、貸家は932戸で同63.8%増加、分譲は559戸で同119.2%増加
- ・県全体の住宅着工動向は前年同月比で4ヵ月振りの増加となった
- ・地域別では広島市が着工戸数1,122戸で前年同月比64.3%増加、福山市が288戸で同2.9%減少、呉市は204戸で同191.4%増加、東広島市は175戸で76.8%増加、三原市は35戸で66.7%増加の一方、尾道市は51戸で同23.9%減少、廿日市市は25戸で同70.2%減少と地域毎にばらつき見られるが全体としては良好な結果となっており、プレカットの稼働率は8~9月以降の自然災害による受注残の積み増しもあり、全体的に高水準を維持している。しかし、住宅を中心に先々の受注減を予想する声も多く、大工職人不足や人件費の上昇、配送料の値上げ等による採算悪化の声も聞かれ、地域や業態、得意先によって繁閑差があり、今後の動向をしっかりと注視していく必要がある。

広島県北部国産材加工協同組合

10月~11月の約2ヶ月間は丸太の出材が停滞し、製材工場が原料確保に動いたため、丸太価格が上昇した。

台風等の水害で災害復旧が急がれる中、合板の需要が活発で品薄状態が続いている。

(印刷)

●出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

消費税率引上げ後1ヶ月が経過したが、印刷業界では特に大きな混乱はなかった。

(化学・ゴム)

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

本年10月からの消費税率引き上げにおいては、前回のような駆け込み需要はなく、さらには、第3四半期に入ってから自動車業界においては前年同月比7~8%の売上減少の傾向が加速している。要因としては米中貿易戦争の影響により輸出(特に米国、中国)が停滞している事や、国内販売においても少子高齢化が進行している事が挙げられる。消費税率引き上げが景気や腰折れの要因になりつつあるのではないかと感じている。企業として残業削減、投資縮小、経費削減、新規採用停止等早急に対応しなければならない。

来年の春闘は厳しいものになるのではないかと。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

自動車関連の売上、設備操業度は減少が続く傾向にある。全体的に下降気味である。

米中貿易摩擦の影響で、世界的に景気低迷が懸念される。

(窯業・土石製品)

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況

元年11月3,678m³(前年比23.42%増加)

元年10月3,438m³

30年11月2,980m³

(一般機器)

●一般機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合

今月の売上は前月比30.1%増加、前年同月比2.9%増加となるなど、フル操業状態であった。

ただ、受注回復の兆しはなく、来期の生産操業度の低下が懸念される。

出島工業会協同組合

組合員においては、消費税率引き上げに伴う反動減の影響が未だあるようである。

組合の課題としては役員の高齢化、世代交代である。

(電気機器)

●電気機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合

今月の売上は、前月比3.0%増加となり、例年通り年末に向けて多少受注が増加している。前年同月比は5.0%減少となり、輸出の減少が主な要因である。

最低賃金の上昇は経営を圧迫している。最低賃金1,000円は対応の限界を超える。

残業規制の対応に苦慮しそうである。残業規制を望んでいない従業員もいる。

取引先にはコストダウン要請をされるが、人件費の上昇により対応が難しい。

(輸送用機器)

●輸送用機械器具(自動車)

東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客(マツダ)の業況(生産台数)に比例している。

・11月の国内自動車販売台数は全需が386千台、前年同月比12.7%減少と2ヶ月連続の前年割れ。登録車は前年同月比14.6%減少と2ヶ月連続の前年割れ、軽自動車は同9.4%減少と2ヶ月連続の前年割れ。マツダ車は同28.2%減少と2ヶ月連続の前年割れ

・アメリカの10月の全需は1,344千台で前年同月比0.7%減少と2ヶ月連続の前年割れ。マツダ車は同4.5%増加と2ヶ月振りの前年超え

・欧州の10月の全需は1,406千台で、前年同月比9.3%増加と2ヶ月連続の前年超え。マツダ車も同22.6%増加と2ヶ月連続の前年超え

・中国の10月の全需は2,534千台で、前年同月比6.4%増加。マツダ車は同9.1%減少と4ヶ月連続の前年割れ

・上記各地域の状況下、マツダ車の10月の海外販売合計台数は103千台、前年同月比4.1%減少と14ヶ月連続の前年割れ

・マツダの10月の輸出動向については、輸出台数は前年比8.3%減少と4ヶ月振りの前年割れ

・マツダの10月の国内生産台数は、前年同月比13.5%減少と4ヶ月振りの前年割れ

●輸送用機械器具(造船)

中国地区造船協議会

県内2,500総トン以上の令和元年10月の船舶建造許可実績は8隻、359,090総トンであった(前月3隻117,150総トン、前年同月1隻23,600総トン)。なお全て輸出船で、このうち貨物船が7隻、油槽船が1隻であった。

(一社)中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化はない。

(卸売業)

●卸売業(総合)

協同組合広島総合卸センター

人手不足・人件費増加や物流費増加の負担はあるものの、景況感全体では先月から大きな変化はない。

「雑貨」においては、販路縮小や経費増加から、やや先行き見通しに悪化の懸念がある。

「資材」においては、当面は横ばいを見込んでいる。

「食品」においては、消費税率引き上げの影響、競争激化や経費増加により、横ばいからやや悪化の見通しである。

「繊維」においては、経費負担の増加はあるが、既に景気低迷にあり、当面は横ばいの見込みである。

高齢化による人員減少、求人への応募が少ないなど人手不足は引き続きであり、事業縮小を余儀なくされている企業もある。

(卸売業)

●卸売業(電設資材)

広島県電設資材卸業協同組合

9月の着工状況は、前年比7.7%減少。内訳としては、持ち家同3.6%増加、分譲同1.5%減少、貸家は17.1%減少した。

●卸売業(家具)

リビズ株式会社

消費税率引き上げの影響により売上は前年同月比15%程度減少となった。12月に入り、持ち直してきているようである。

●卸売業（量・敷物）

広島県産品商業協同組合

びんご畳表は、順調に販売、取扱量も増加し、単価も強気価格で推移している。

国産畳表（九州熊本）では、JAS畳表標準品も決まり、さらに振興に向けて決意を新たに生産も本格フル稼働の状態である。相場は強気で推移している。

中国産畳表では、相場により輸入量も変化するので業者筋では注意深くみている。

中国の生産量も自主抑制中であり、期待する程の輸入量はないとみている。

国東半島の「青い」も生産量に限界があり、相場は高値で推移している。

（小売業）

●各種商品小売業

協同組合三次ショッピングセンター

10月からの消費税率引き上げによる軽減税率対象業種への影響はあまりないが、対象外業種の売上減少が続いている。

広島生鮮三品連絡協議会

鮮魚、青果とも売上の前年比は減少している。前月比では青果は減少のままであるが、鮮魚は持ち直してきた。

鮮魚は入荷量の減少から相場高が続き、青果は入荷量の減少から相場高になってきた。

消費税率引き上げ後、鮮魚、青果小売店は売上減少から収益状況が益々悪化し、景況感は下降トレンドのままである。

飲食店へ納入している組合員からは、得意先の客数減少が見られるとの声も聞こえてくる。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

今月の販売実績は前年同月比5.6%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比1.7%減少、冷蔵庫同1.4%減少、洗濯機同0.2%増加、IHクッキングヒーター同2.2%減少、電気温水器同19.6%減少、エアコン同15.7%減少となった。

消費税率引き上げによる反動減と、個展、合同展がなかったこともあり、軒並み前年同月比減少となった。

●その他の小売業（燃料）

広島県石油商業組合

ガソリン販売量が各社減少している模様である。売上にガソリンの割合は大きく、経営状況が気がかりである。

（商店街）

●商店街（各種商品小売業）

呉本通商店街振興組合

今月は「くれ食の祭典」が地域一体で開催され、理事長企業もご当地カレーを販売するなど、組合員の売上貢献と街の活性化に寄与した。

（サービス業）

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は、前月比9.2%減少、前年比6.1%増加

車検場収入は、前月比7.6%減少、前年比6.7%増加

重量税・登録印紙の売上は、前月比3.6%減少、前年比4.1%増加

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

今月は、例年のない程の売上減少となり、前年の半分にも満たない。その影響もあつてか、例年は年末に向けて売上が減少するところであるが、今月は増加が見込まれる。

電機資材の価格上昇や、運送費の値上げが多い。

（建設業）

●工事業

広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロスの3品目合計について、今月は前月比17.9%減少、前年同月比34%減少、前年累計比1.5%増加となった。敷物は前月比、前年比とも増加したが、カーテン、壁装は共に減少した。

福山地区電気工事業協同組合

今月の工事受注件数は、前月比39.0%減少、前年同月比6.1%減少した。太陽光発電の今年度適用単価の締め切りが迫る中、駆け込み需要を期待したが伸び悩んだ。

今年度に入っても作業員不足は解消せず、益々深刻化している。

(運輸業)

●道路貨物運送業

松永地区トラック事業協同組合

11月の売上高は前月比、前年同月比で大きな変化はない。収益状況も前月比、前年同月比で前年並みとなった。

働き方改革関連法案の施行に伴う改正労働基準法について、2024年4月までの猶予期間に時間外の上限規制に対応することができる事業者は今のところおらず、非常に厳しいと考えている。一番のネックはドライバー不足及び高齢化であり、将来の見通しが立たない状況の中でなんとか出来る方法を模索しながら前向きに取り組んで行くしかない。

広島輸送ターミナル協同組合

11月の荷動きは前年同月と比較して悪化となった。

ドライバー不足の上に労働時間の短縮、有給休暇取得による稼働率低下もあり、収益も悪化している。

運送業界全体で見合うだけの運賃値上げ要請に取り組む必要がある。

協同組合尾道地区総合トラックセンター

売上高、収益状況は前年比、前年同月比ともに大きな変化はない。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

運賃、用船料の改善が見られない。

昨年、今年と7、8月は台風の影響により輸送が困難な日が多く、対前年比減少となっている。火力発電の燃料が重油からLPGへとシフトしており、重油の輸送量が減少している。今後LPGからシェルガス等新たな燃料へとシフトしていく可能性もあり、動向を注視する必要がある。

(その他)

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

今月は、当月公的評価（地価公示、固定資産評価）作業が忙しく、一般評価が減少したため売上高、収益・資金繰りが前月比、前年同月比ともに悪化した。来月は固定資産評価の部分入金があるため好転する予定である。

前月から市町の固定資産税標準宅地評価及び国土交通省の地価公示評価作業が始まり、当月から国税の相続税標準宅地評価も始まるため年度末にかけて多忙になると思われる。

地価は、ホテル・マンション建設用地の需要が強いため依然として上昇基調で推移している。土木・建築業界は依然として人手不足で、工事の進捗が遅れている。